



連載

当財団専門委員
私の研究と観光

第9回

観光と農村再生論

明治大学農学部教授 小田切徳美



小田切徳美(おだぎり・とくみ)
神奈川県生まれ、農学博士。専門は農村再生論、地域ガバナンス論。1988年東京大学大学院農学研究科博士課程単位取得退学。高崎経済大学経済学部助教授、東京大学農学部助教授などを経て2006年から現職。日本学術会議会員、国土審議会委員(国土交通省)、食料・農業・農村政策審議会(農水省)、過疎問題懇談会(総務省)などの委員を兼任する他、『農山村は消滅しない』(岩波新書、2014年)、『農山村再生「限界集落」問題を越えて』(岩波ブックレット、2009年)など著書多数。

農業経済学から 農村再生論へ

メディアから取材を受けたとき、最後に必ず尋ねられるのが、「専門分野と年齢」である。その際、年齢はともかく、専門分野については、「地域ガバナンス論」「農村政策論」「農村再生論」等と複数のものを使っている。「地域ガバナンス論」は大学の研究室名であり、担当講義もこの名前になっている。しかし、記者は「それではわからない」というので、古い研究室名である「農村政策論」と表示されることも多い。ところが、ごく最近では「農村再生論」をあえて使っている。それは、「再生」という目的を研究領域の名称にも示す

べきだという考えによる。それは、本来のバックボーンの経済学(農業経済学)の方法にこだわらず、社会学や地理学はもちろん、行政学や民俗学などの研究成果からも学びつつ、「再生」の条件やプロセスを明らかにする。これが「農村再生論」の含意である。

そこでの「再生」の大雑把なイメージは「地域コミュニティをベースとして、地域資源の活用を伴う内発的発展」であり、いまは、筆者が代表を務める分野横断的な複数の共同研究により、それを支える条件や政策の議論を深めつつある(たとえば、JC総研ブックレット(筑波書房)に筆者が監修する農山村再生シリーズがある―現在までに8冊刊行)。

そのような方法や対象の広がりから最初からあつたわけではない。新潟県や愛知県などの兼業稲作地帯における農業経営の生産力や安定性に関する研究から、対象地をいわゆる中山間地域に移すことにより、農業だけでなく林業も商業も、さらに経済だけでなくコミュニティ、福祉、教育、景観もと徐々に広がってきた。

しかし、地域コミュニティレベルで生じている課題を実態調査により把握し、再生の方向を、反復調査と現場の緊張感のなかで考え抜くという作法は、農業経済学により学んだ。いまでもそれを守っているとは言いがたいが、意識していることは確かであり、それが農村再生論にも反映していると思いたい。

観光・観光学への距離感

こうした研究の広がりのおかげで、当然に「観光」は視野には入っていたが、正直に言えば距離があつた。いまから考えれば、それは筆者の不勉強以外のなにものでもない。

実は、現在の観光研究で重要な概念である「観光まちづくり」の存在を知ったのは、そう昔のことではない。しばしば引用される『観光まちづくりガイドブック』(2000年)による「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによつて、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動」という定義に従えば、先にも述べた

「農村再生論」のイメージとほぼ重なる。こうした近接性にもかかわらず、共同研究などに繋がらなかったのは、繰り返しになるが、ひたすら筆者の勉強不足が要因である。しかし、あえて言い訳をすれば、私達は「観光」ではなく「都市農村交流」を議論していた。この時には、「観光」をマスツーリズムととらえ、一部のニューツーリズムを「交流」とし、むしろ対立的な概念と意識したのである。それは、拙稿の下記の文章にも反映している。

このようなことを背景として、交流産業は、一般的な観光業とは異なるレベルで、多くのリピーターを獲得している。日本における「グリーンツーリズムのメッカ」と言われる大分県旧安心院町（宇佐市）の「農泊」（農家での民泊）が、高いリピーター率を誇るのはいきつた要因による。そこでの「いきつたの農家を作ろう」という呼びかけは、航空会社のキャンペーンにも採用されている。／このような「いきつけ」を持つ人々（リピーター）を増やすことは、人

口減少下で産業規模の縮小が進むわが国の産業の基本的戦略である。その点で、実は交流産業は、今後産業として成立する可能性が小さくないことが予想される。したがって、観光業とは異なる、「交流産業」という産業区分も新設されるべきものである。 (小田切徳美『農山村再生』岩波書店、2009年)

「農村再生に資するのは観光ではない」という意識がどこかにあったことは間違いない。それはなによりも、リゾート開発の影響を意識していた。1980年代後半のリゾートブームは、バブル経済の崩壊とともに開発予定地が未利用地として荒廃化し、それがいまでも国土の大きな爪痕として残されていることは周知のことであろう。しかし、それだけでない。以前の工場誘致に代わり、それ以上に農村の奥深くに入り込んできた「外来的発展」が、地域に幻想を振りまくことになったのである。「いつか、どこからか開発が降つて来て、この山も田畑も高く売れる」というたぐいの話を聞いたとき、農村再生への道が遠ざかるのをリアルに感じて

いた。

そのため、リゾートブームの終焉以降は、観光（マスツーリズム）でもなく、リゾートでもない道として、地域の実践がたどり着いたのが、「交流」であり、私達、農村研究者はその意味と意義を理論化することを強く意識した。そうだからこそ、観光研究に対しては、「リゾート開発の総括はどうなったのか」「農村の人々の心の荒廃を知っているのか」と心のどこかで反発し、あえてそれを遠ざけるような意識があつたのである。

観光学と農村再生論の連携へ

このような筆者の誤解を解いていたいたのは、他なら財団法人日本交通公社の梅川智也氏であつた。氏とは、国や関連団体のいくつかの審議会や研究会で同席する機会があつたが、その時には、現在の観光概念が、交流を含めたより多様なものとなっており、しかも本来的に観光研究は、「観光まちづくり論」に見られるように地域の内的発展を論じてきたことを丁寧にご教授頂いた。

梅川氏の導きの糸がなければ、まことに恥ずかしながら、そうしたことを早くから指摘されていた鈴木忠義先生の研究やその洞察の深さに触れることはなかつたであろう。また、西村幸夫先生が、都市計画の分野から観光まちづくり論を提唱するに至るプロセスに深く感銘する機会も得なかつたであろう(本誌230号の同氏による「歴史を活かしたまちづくりと観光」を参照)。

さらに、ごく最近では、「内的発展」という概念に触れ(安福恵美子編著『観光まちづくり論』再考)、議論の重なりを完全に確信するに至っている(筆者等は『農村内発的発展論』(仮題)という研究書の出版を準備中である)。

その結果、いまでは農村再生論は観光学のなかで貢献し、また逆に農村再生論の一部に観光学が位置づくと考えられている。筆者はそう思うだけで実践する力はずでに衰えているものの、幸いなことに、農村再生論では、若手・中堅の研究者が活躍し始めている。観光学の同じ世代との交流が特に期待される。そこで、その橋渡しをお約束すること、本欄「私の研究と観光」の責を果たしたとさせていただきます。

(おだぎり・とくみ)